

平成25年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	14. 民間保育園助成事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	4. 保育園費	担当所属	子育て支援課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額		
経常	単独	計画	0	0	184,203	実施計画	第1章	「思いやりと希望にみちたまちづくり」～保健・福祉の充実、子育て・子育て環境の充実～	-
							基本施策4	安心して子どもを産み育て、子育てしやすいまちにします	-
							施策1	保育サービスの拡充を図ります	-
									-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	87,102	
本年度当初査定額	82,657	275,434

財源内訳	国庫支出金	県支出金					その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0					87,102	△87,102
本年度当初査定額	20,120	62,537					0	192,777

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 民間認可保育園に対し交付金を交付することで、児童の処遇向上、職員の労働条件等処遇改善及び施設経営の安定を図ります。</p>	<p>(事業の目的) ・民間保育園における児童の処遇向上、職員の労働条件等処遇改善及び施設経営の安定を図ります。 ・公立・民間同水準の保育の提供を図ります。</p>	<p>(事業の効果) 施設運営の安定が図られ、民間保育園における児童、職員の処遇及び保育、労働環境が向上されます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 交付対象事業とその算定方法が細分化されすぎていることから、交付申請・交付決定事務が複雑になっている。このため、交付対象事業とその算定方法について、平成24年度交付分より見直しを行った。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項) 国、県の補助金制度の見直しは例年行われているが、詳細が判明するのは新年度に入ってからとなる。新年度が始まってから交付基準額を変更することは、民間保育園の運営に影響を与えるため、当該年度は市の交付基準額を変更せず、次年度から変更するようにしている。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
19	275,434	255,822	19,612

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	14	02	01	02	01	00	子育て支援交付金	21,970	20,120	19,681	439
	15	02	02	03	07	00	すこやか保育支援事業補助金	14,562	13,929	12,664	1,265
	15	02	02	03	08	00	保育対策等促進事業費補助金	50,570	48,608	44,682	3,926
差引一般財源								△87,102	192,777	△77,027	269,804